

I. 平成28年度第3四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	505,710	(△ 2.9)	20,288	(△ 38.8)	8,965	(△ 60.1)
28年3月期第3四半期	520,804	(6.4)	33,173	(—)	22,463	(—)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
29年3月期第3四半期	4,533	(△ 76.8)	15.51	
28年3月期第3四半期	19,500	(—)	94.87	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	1,802,025		196,929		10.3	
28年3月期	1,826,141		197,222		10.2	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	487,571	(△ 2.5)	15,042	(△ 48.9)	4,297	(△ 77.5)
28年3月期第3四半期	500,076	(6.8)	29,457	(—)	19,138	(—)

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
29年3月期第3四半期	1,521	(△ 91.5)	0.86	
28年3月期第3四半期	17,879	(—)	86.98	

(注) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	1,738,766		158,435		9.1	
28年3月期	1,765,091		160,864		9.1	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ150億円（△2.9%）減少の5,057億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、151億円（△2.9%）減少の5,079億円となりました。

支出面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や火力発電所の定期検査基数の増加による修繕費の増加などはありませんでしたが、燃料価格の低下や豊水などによる燃料費の減少に加え、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前年同期に比べ22億円（△0.5%）減少の4,854億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、16億円（△0.3%）減少の4,990億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ128億円（△38.8%）減少の202億円、経常利益は、134億円（△60.1%）減少の89億円となりました。また、平成28年8月の台風災害に伴う復旧費用を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、149億円（△76.8%）減少の45億円となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	505,710	520,804	△15,093	97.1	724,111
	電気事業営業収益	486,379	498,804	△12,424	97.5	694,065
	その他事業営業収益	19,331	22,000	△2,668	87.9	30,046
	営業外収益	2,285	2,305	△19	99.1	3,023
	合計	507,996	523,109	△15,113	97.1	727,135
経常費用	営業費用	485,422	487,631	△2,208	99.5	681,010
	電気事業営業費用	469,114	468,742	371	100.1	655,115
	その他事業営業費用	16,308	18,889	△2,580	86.3	25,895
	営業外費用	13,608	13,014	594	104.6	18,062
	合計	499,031	500,645	△1,614	99.7	699,072
〔営業利益〕		〔20,288〕	〔33,173〕	〔△12,884〕	〔61.2〕	〔43,100〕
経常利益		8,965	22,463	△13,498	39.9	28,062
渴水準備金引当又は取崩し		1,260	—	1,260	—	1,022
特別損失		1,619	—	1,619	—	—
税金等調整前四半期（当期）純利益		6,086	22,463	△16,377	27.1	27,039
法人税等		1,377	2,726	△1,349	50.5	5,116
四半期（当期）純利益		4,708	19,737	△15,028	23.9	21,923
非支配株主に帰属する四半期（当期）純利益		174	236	△61	73.7	647
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益		4,533	19,500	△14,966	23.2	21,276

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株) (株)ほくでんアソシエ
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコナジ(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 春先や冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加はありましたが、他事業者への契約切り替えの影響や一部お客さまの自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、販売電力量合計では、6.0%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
低 圧	8,954	8,919	35	100.4	13,444
高 圧 ・ 特 別 高 圧	10,019	11,271	△ 1,252	88.9	15,148
合 計	18,973	20,190	△ 1,217	94.0	28,592

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、出水率が113.5%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(113.5)	(97.2)	(16.3)	(99.8)
	水 力	3,238	2,834	404	114.2
	火 力	13,997	15,730	△ 1,733	89.0
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)	(—)
	原 子 力	—	—	—	—
新エネルギー等	96	93	3	103.0	131
	計	17,331	18,657	△ 1,326	92.9
融 通 ・ 他 社 受 電	4,284	4,245	39	100.9	6,229
揚 水 用	△ 146	△ 104	△ 42	140.2	△ 120
合 計	21,469	22,798	△ 1,329	94.2	31,900

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金の増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、451億円(△9.8%)の減少となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、329億円(75.9%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、122億円(△2.4%)減少の4,901億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、24億円(6.3%)の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響はありましたが、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下や豊水などにより、230億円(△12.4%)の減少となりました。
- ・ 修繕費は、火力発電所の定期検査基数の増加などにより、172億円(29.2%)の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、36億円(△5.8%)の減少となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、8億円(△6.7%)の減少となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、104億円(8.4%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、25億円(0.5%)増加の4,858億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、148億円減少の42億円となりました。また、平成28年8月の台風災害に伴う復旧費用を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は、163億円減少の15億円となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	195,069	205,865	△ 10,795	94.8	291,624
	電 力 料	218,812	253,185	△ 34,372	86.4	346,250
	(小 計)	(413,882)	(459,050)	(△ 45,167)	(90.2)	(637,875)
	そ の 他 収 益	76,313	43,396	32,916	175.9	60,769
益	[売 上 高]	[487,571]	[500,076]	[△ 12,505]	[97.5]	[695,719]
	合 計	490,196	502,447	△ 12,251	97.6	698,644
経 常 費 用	人 件 費	40,556	38,136	2,420	106.3	50,727
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	163,587	186,661	△ 23,073	87.6	256,565
	修 繕 費	76,482	59,203	17,279	129.2	82,708
	減 価 償 却 費	59,152	62,819	△ 3,666	94.2	85,003
	支 払 利 息	11,427	12,253	△ 825	93.3	16,204
	そ の 他 費 用	134,691	124,236	10,455	108.4	186,197
	合 計	485,898	483,309	2,589	100.5	677,405
[営 業 利 益]		[15,042]	[29,457]	[△ 14,415]	[51.1]	[36,162]
経 常 利 益		4,297	19,138	△ 14,840	22.5	21,238
渴水準備金引当又は取崩し		1,260	—	1,260	—	1,022
特 別 損 失		1,516	—	1,516	—	—
税引前四半期(当期)純利益		1,521	19,138	△ 17,616	7.9	20,216
法 人 税 等		—	1,259	△ 1,259	—	3,116
四半期(当期)純利益		1,521	17,879	△ 16,357	8.5	17,099

IV. 業績の見通し

通期の販売電力量および売上高につきましては、至近の動向を反映した結果、前回公表値（平成28年10月28日公表値）から変更はありません。

損益につきましては、供給力の状況を見極めていく必要があることから未定としておりましたが、泊発電所を年度内停止として、至近の火力発電所の稼働状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、売上高は、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、減収となる見通しであります。

利益は、経営全般にわたる徹底した効率化に継続的に取り組んでおりますが、燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる売上高の減少が、燃料価格の低下による燃料費の減少を上回る一時的な要因に加え、火力発電所の定期検査基数の増加による修繕費の増加などにより、減益となる見通しであります。

この結果、売上高は7,070億円程度、営業利益は260億円程度、経常利益は120億円程度、また、平成28年8月の台風災害に伴う復旧費用の特別損失への計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円程度となる見通しであります。

期末配当予想につきましては、当期の業績を見極める必要があることから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきますが、当社の配当方針である「安定配当の維持」を基本に業務運営を進め、配当予想が可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

○ 連結業績見通し

29年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	707,000	同程度	△ 17,000
営業利益	26,000	—	△ 17,000
経常利益	12,000	—	△ 16,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,000	—	△ 14,000
(対前期増減率) 販売電力量	(△5.7%程度) 270億kWh程度	同程度	△16億kWh程度

○ 単独業績見通し

29年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	679,000	同程度	△ 17,000
営業利益	21,000	—	△ 15,000
経常利益	7,000	—	△ 14,000
当期純利益	4,000	—	△ 13,000

※ 対前回増減は、平成28年10月28日に公表した業績予想との差を記載しております。

※ 通期の為替レートは109円/\$程度（1月以降115円/\$程度）、原油CIF価格は48\$/b1程度（1月以降55\$/b1程度）として想定しております。

当社単独決算における経常利益・四半期純利益の変動要因

○ 平成29年3月期第3四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

	29年3月期第3四半期 実績 ①	28年3月期第3四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	4,875	5,000	△ 125
営 業 利 益	150	294	△ 144
経 常 利 益	42	191	△ 148
四 半 期 純 利 益	15	178	△ 163

【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の低下による燃料費の減少 199 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 67 ■ 水力発電量の増加による燃料費の減少 77 ■ その他 130 (・ 減価償却費・支払利息の減少 ・ 卸電力取引所における取引増 など) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる売上高の減少 330 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 119 ■ 修繕費の増加 172 (火力発電所定期検査基数の増加 など)
差し引き 148億円 減少	

【四半期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等の減少 12 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の減少 148 ■ 濁水準備金の引当 12 ■ 特別損失の計上 15 (台風災害に伴う復旧費用)
差し引き 163億円 減少	

当社単独業績見通しにおける経常利益・当期純利益の変動要因

○ 平成29年3月期通期見通し（対前年度比較）

\	29年3月期 見通し ①	28年3月期 実績 ②	増減 ①-②
売上高	6,790億円程度	6,957億円	△ 170億円程度
営業利益	210億円程度	361億円	△ 150億円程度
経常利益	70億円程度	212億円	△ 140億円程度
当期純利益	40億円程度	170億円	△ 130億円程度

【経常利益の変動要因】

(億円程度)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の低下による燃料費の減少 100 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 80 ■ 水力発電量の増加による燃料費の減少 70 ■ 減価償却費・支払利息の減少 70 ■ その他 190 { <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当の減少 ・卸電力取引所における取引増 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる売上高の減少 380 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 130 ■ 修繕費の増加 140 (火力発電所定期検査基数の増加 など)
差し引き 140億円程度 減少	

【当期純利益の変動要因】

(億円程度)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等の減少 30 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の減少 140 ■ 特別損失の計上（15億円）など 20 (台風災害に伴う復旧費用)
差し引き 130億円程度 減少	